



日本ビジネス実務学会 第29回全国大会

ビジネス実務教育と初年次教育



第29回全国大会 実行委員長
池内 健治
(自由が丘産能短期大学)



第29回全国大会は、2010年5月29日(土)・30日(日)の2日間、自由が丘産能短期大学の会場で開催しました。全国から160名を超える参加者にお集まりいただき、研究や交流を深めることができました。学務や教育・研究でご多忙な中、お集まりいただいた方々に感謝いたします。

本大会の統一テーマは「ビジネス実務教育と初年次教育」です。入学者の多様化が進む中で、高等教育機関には質の保証が求められています。大学・短期大学が教育を工夫して、特色のある授業を実施しても、学生の学習態度が転換できず、しっかりした基礎教育を実施できなければ、教育成果をあげることが難しくなっています。そのため、初年次教育に注目が集まっています。昨年度、本学会で実施した初年次教育指導法セミナーも盛況でした。このテーマに対する学会員の関心が高いことが確認できました。ビジネス実務教育に関する研究の蓄積を活用して、初年次教育で成果をあげることがめざして、第29回全国大会のテーマを設定しました。

初年次教育の原点は、学生を能動的学習へと転換させることであると考え、アクティブラーニング研究所の羽根拓也先生に、基調講演「学生を惹きつける技術」をお願いしました。ワークショップ形式の羽根先生の講演は、参加者を惹きつけ、全員をアクティブラーニングの渦に巻き込んでしまうものでした。参加した学会員の方々から、おおいに参考になる講演だったと好評でした。

今回は、各ブロック研究会をお願いをして、初年次教育の事例を発表していただきました。学校の事情に合わせて苦勞をしながら取り組んでおられることがにじみ出た事例発表でした。全学で工夫をして取り組んでいる様子が鮮やかに報告されていて、聴講した方にはおおいに参考になったことでしょう。多様な事例報告は、本学会のビジネス実務教育の蓄積の有効性を再認識できるものでした。

来年、本学会は30周年の節目を迎えます。就業力支援、質の保証、初年次教育、実践的な教育指導法、体験学習の教育指導法など、時代は、本学会のめざしてきた教育・研究と同じベクトルを向いてきています。これまでの蓄積を活かして、高等教育の質の向上に貢献していきたいと願っています。

第1日 5月29日

開始・終了 セッション[会場]

- 09:15-10:10 受付[1号館 1階]
10:00-10:10 ●開会宣言・大会会長挨拶・日程説明等[1号館 5階 会議室]
10:10-10:55 ●2010年度総会[1号館 5階 会議室]

- 11:00-12:20 ●基調講演
「学生を惹きつける技術」[1号館 5階 会議室]
羽根 拓也氏(株式会社アクティブラーニング代表取締役社長)
経済産業省・社会人基礎力育成プロジェクト委員
デジタルハリウッド大学(院)教授・教育手法最高責任者、山口大学客員教授

- 12:00-13:00 昼食[1201・1202]

- 13:00-13:25 ●2009年度 JAUCB受託研究報告
「ビジネス実務分野における汎用能力とその教育方法」
池内健治・大島武・梅田明美・水原道子・見館好隆[1号館 5階 会議室]

- 13:25-13:50 ●2009年度 助成研究報告
「経営環境の変化に伴う仕事・能力の変化とビジネス実務」
研究代表者 坂本一登(九州・沖縄ブロック研究会)[1号館 5階 会議室]

- 13:50-14:00 発表会場への移動・休憩

●研究発表[1号館 2階]

Table with 4 columns: A会場:1201教室, B会場:1202教室, C会場:1203教室, D会場:ビジネス総合演習室. Rows include sessions like A-1/企業が求める力の醸成を企図した授業の考察, B-1/オーストラリアにおける医療秘書の実態調査, etc.

15:10-15:30 コーヒーブレイク

Table with 4 columns: A会場:1201教室, B会場:1202教室, C会場:1203教室, D会場:ビジネス総合演習室. Rows include sessions like A-3/[高等学校におけるキャリア教育の在り方に関する調査研究]に携わって(事例報告), B-3/高品質な初年次教育の鍵は「1回で正確に快く伝える就職脳(ビジネス実務教育)」, etc.

Table with 4 columns: A会場:1201教室, B会場:1202教室, C会場:1203教室, D会場:ビジネス総合演習室. Rows include sessions like A-4/本学の金融機関への就職希望学生における簿記検定等の資格取得について, B-4/実務を意識した情報教育の実践, etc.

- 16:40-17:00 懇親会場(IVYホール)への移動

- 17:00-19:00 ●懇親会[IVYホール(学生食堂)]

※研究発表テーマは、メインタイトルのみ記載



(学生スタッフ)

第2日 5月30日

開始・終了 セッション[会場]

- 08:30-09:00 受付[1号館 1階]
※5階会場に9:10までに入りたい方は、「第7回 プレゼンター・オブ・ザ・イヤー賞」大会の審査にご参加いただけます。

- 09:10-10:20 ●「第7回 プレゼンター・オブ・ザ・イヤー賞」大会
[1号館 5階 会議室]

- 09:10-09:20 審査員紹介・審査概要説明ほか ※発表順はくじ引きで決定

- 09:20-09:30 学生への非正規カリキュラムにおける教育法とその効果
～NPO法人DNA、ジョブカフェぐんまの事例を通して～
渡邊 大輔(株式会社クオリティ・オブ・ライフ)

- 09:30-09:40 デザイン脳で活性化化するビジネス実務教育
町田 由徳(岡崎女子短期大学)

- 09:40-09:50 社会との接点に留意した教育の事例報告
～学生による社会の課題発見・課題解決の提示～
粟屋 仁美(比治山大学短期大学部)

- 09:50-10:00 産学連携によるOJT実践事例とその効果
内田 恵里子(西日本工業大学)

- 10:00-10:20 就職面接シミュレーション学習法I 「学生プレゼンテーションはトップアスリートを続発させる」
小林 正彦(I・N・P就職能力開発センター)

- 10:20-10:40 事務連絡・発表会場への移動

●ブロック研究会 初年次教育事例報告[1号館 2階]

Table with 3 columns: A会場:1201教室, B会場:1202教室, C会場:1203教室. Rows include sessions like A-5/北海道ブロック 高校キャリア教育と大学初年次教育の接続, B-5/関東・東北ブロック 「ビジネス実務総論・演習」における初年次教育での「やる気」喚起への試み, etc.

- 11:50-12:00 表彰会場(1号館 5階 会議室)への移動

- 12:00-12:15 ●「第7回 プレゼンター・オブ・ザ・イヤー賞」表彰
[1号館 5階 会議室]

- 12:15-12:30 ●閉会の辞[1号館 5階 会議室]

■共同研究の発表者一覧

- *1 中村真典(元・日本航空)・矢崎紀元(YKK経済教育研究所)
*2 粟屋仁美(比治山大学短期大学部)
*3 大宮智江(川口短期大学)
*4 山田千夏(有限会社アリスト)・本間靖章(株式会社感響社)
*5 大宮 登(高崎経済大学)
*6 川口直子(愛知学泉短期大学)・水口美知子(名古屋経済大学短期大学部)・河野 篤(中部学院大学)・平田祐子(高田短期大学)



(会場風景)

「学生を惹きつける技術」



株式会社アクティブラーニング 代表取締役社長 羽根 拓也氏

(羽根 拓也氏 略歴)

同志社大学卒業。塾や予備校、語学学校などで人気講師として活躍する。90年、文化国際交流センターの試験に合格し、91年、アメリカペンシルバニア州のサスケハナ大学に日本語客員講師として派遣される。その後、ペンシルバニア大学、ハーバード大学等で講師をしながらアクティブラーニングの手法を研究。94年、ハーバード大学より「優秀指導証書」(Certificate of Distinction in Teaching)を受賞。97年、株式会社アクティブラーニングを設立。企業や官公庁などから依頼を受け、研修や人事コンサルティングなどを手がける。著書に『限界を突破する「学ぶ技術」』などがある。(株式会社アクティブラーニング ホームページ http://www.als.co.jp/)

ビジネス実務の概念理解や、その実情を調査研究することなどと同様に、そのビジネス実務を「いかに教育するか」は、当学会の大きな関心テーマである。今回の基調講演は、こうした学会員のニーズに応える、刺激的で、示唆に富む内容であった。

羽根氏は豊富な事例やアナロジーを用いてアクティブラーニングの重要性を説く。伸びる人と伸びない人の差は何か? その鍵はやはり「能動性」にあるという。マンガを描き、色づけをしてオリジナルな単語帳を作った生徒は、勉強を「自分ごと化」して、楽しんでいる。それが伸びにつながるのだ。「ドライバー効果」という説明も非常にわかりやすかった。たしかに運転手は助手席に座っている人よりも道を覚えやすい。脳は自身が「主体者」だと感じているときに活性化しやすいのである。教育者には学生の脳をドライバー状態にすることが求められているのだ。

徹底したチームティーチングの事例紹介も刺激的であった。ここでいうチームティーチングは単純に複数教員が連携して授業をするという意味ではなく、お互いのノウハウを共有し、問題点を指摘し合い、新しいプログラムや手法を共同開発する取り組みのことである。羽根氏が教員をしていたハーバード大学では、授業を参観し合うことが義務化されていたそうである。参観後は常にディスカッションを行われる。見る方も見られる方も意見交換を通じて様々な気づき

があるという。翻って、日本の高等教育もFDの重要性が認識されるようになったが、マイクロレベルで徹底的に授業改善を話し合うレベルには、まだ達していないのではないだろうか。

講演時間の1時間はあっという間に過ぎた。クリアで聞きやすい話し方、抽象論と具体論のバランス、ボディランゲージや対人距離についての配慮、見やすいスライド、まさに演題の「学生を惹きつける技術」を実践し、見本を示しているかのようなようであった。個人的経験から、特に「隣の人と話し合ってみて」というような簡易なワークは、逆に学生があまり「のらない」という実感がある。羽根氏の指示は、まるで魔法のように聴講者をのせ、アクティブな雰囲気を作り出していた。もって生まれた才能もあるのだから、努力の力で少しでも近づきたい。そんなロールモデルを見せてもらった講演であった。

(文責:大島 武)



ビジネス実務分野における汎用能力とその教育方法



大島 武(東京工芸大学)
池内 健治(自由が丘産能短期大学)
椿 明美(札幌国際大学短期大学部)
水原 道子(大手前短期大学)
見館 好隆(北九州市立大学)

本発表は、「ビジネス実務分野で求められている汎用能力とは何か」をテーマに行った調査研究の報告である。

まず、「学士力」「社会人基礎力」「就職基礎力」などのいわゆるジェネリックスキルについて国内外の先行研究について紹介し、概念を整理した。

次に当研究グループで行った企業の人事・研修担当者に対する半構造化インタビューの実施概要と考察について発表した。本調査は選択式のアンケートではなく、企業第一線の担当者の生の声を拾い、分析したところに特徴がある。考察結果として以下のスキルを提示した。

1. 新卒時に求められる汎用能力

- ①対話・対応力 ②好感獲得力 ③吸収力 ④継続力

2. ビジネス実務で求められる汎用能力

- ①付加価値を付ける能力(「気づく力」+「計画・実行する力」+「周囲を巻き込む力」) ②バランス感覚

最後に、本調査から得られた知見を元に、ビジネス実務汎用能力を養成するための教育プログラムの事例を紹介し、結びとした。

経営環境の変化にともなう 仕事・能力の変化とビジネス教育～初年次教育を踏まえて～



坂本 一登(福岡女子短期大学) 花崎 正子(九州共立大学)
木原すみ子(九州龍谷短期大学) 藤村やよい(久留米信愛女学院短期大学)
白川美知子(九州共立大学) 山本 浩貴(東筑紫短期大学)
杉原 英夫(元九州共立大学) 大重 康雄(鹿児島女子短期大学)
西村 香織(折尾愛真短期大学) 有馬 恵子(鹿児島女子短期大学)

本研究では、近年の経営環境の変化に伴い、企業等での仕事の変化、求められる能力の変化、そのような変化を受けての初年次教育を踏まえたビジネス実務教育のあり方を検討した。その視点を、大学での教育を受けた後、数年実社会で就業体験をしている若年者の労働環境に置き、卒業生に対しヒアリング調査を行い、大学で受けた教育内容、その内容の有用性、問題点などを把握することとした。また、企業側の現況についてヒアリング調査を行った。その結果、初年次における職業教育の内容について、次の提案を行った。①職業観、勤労観の基盤形成に努める。学内における種々の活動を通して仕事や職業の種類、内容、苦労や喜び等を体験させ、働くことの意義を考えさせる。②人間関係と社会性の形成の教育を行う。集団の中での自己の位置や役割を認識させ、役割を果たすよう指導する。③進路選択、職業能力の育成の教育を行う。その一つは、インターンシップの実施である。

魅力人材®の育成とビジネス実務教育 —トロウ・モデルからの考察—

古閑 博美(嘉悦大学短期大学部)



日本は、トロウ・モデルにみるようなユニバーサル・アクセル型となり、高等教育機会の受益者の増加による種々な問題が指摘されるようになった。

労働の質の崩壊や偏りを避け、社会に有為な人材を送ることはビジネス教育の使命であり、職業観として律義さや真面目さを涵養したい。

変化の激しい産業社会に適応しようとするとともに、個人としての人生を豊かに過ごすために、魅力人材®の育成を提唱するものである。

魅力人材®とは、

- 世のため人のため大義のために身を投げ出す気持ちがある。
- 責任感や倫理観がある。
- 想像力があり、相手を慮る能力がある。
- コミュニケーション能力と豊かな感性がある。
- 礼儀作法を心得、適切な敬意表現ができる。

である。人材育成は、好不況に影響されてはならない。

若者は、モノの豊かさから仕事を通じて得られるコト、即ち手ごたえのある人生へシフトしようとしている。明確な育成目標をもって教育にあたりたい。

「企業が求める力」の醸成を企図した授業の考察 —課題解決型アクティブラーニングに注目して—

見館 好隆(北九州市立大学 キャリアセンター准教授)



厳しい大卒の雇用情勢において重要なことは、地域が求める力を明確にして、その力の育成を目指すことである。そこでまず、北九州市を代表する3つの民間企業・団体の採用担当者に半構造化インタビューを約1時間行った(調査1)。次に、調査1で明らかになった地域が求める力を測定する質問紙を本学の学生に実施し、3カ月でどれだけ成長しているかを測定した。そして、その力を高めることを目的として実施している課題解決型アクティブラーニング「オープンキャンパスプロジェクト」の受講者が、非参加者に比べていかに成長しているかを確認した(調査2)。

結果、地域が求める力は「多様な人たちとの協働する力」「ストレス耐性」「課題を解決する力」の3つであり、その力は「オープンキャンパスプロジェクト」で成長していることが明らかになった。多様な人たちと協働し、ストレス耐性を育みながら、課題を解決する経験を、できるだけ多くの学生に提供することが重要であることが示唆された。

「高等学校におけるキャリア教育の在り方に関する調査研究」に携わって(事例報告)

戸田 昭直(浜松学院大学)



小生は、静岡県において「高等学校におけるキャリア教育の在り方に関する調査研究(文部科学省委嘱事業)」(平成19年度から平成21年度までの3カ年)に委員長として携わった。この度の調査研究から明らかとなった課題については次の3点である。

- ①キャリア教育を推進するために全学的な取組み(協力体制)の構築が重要である。特に学生の身近にいる教員間の進路情報の共有が大切である。
- ②キャリア教育を推進するために学外の協力者(保護者、卒業生、地元経済団体、受け入れ先企業など)との対話を強化することが大切である。
- ③離職しても次の仕事をみつけて働くことができる能力を身につけさせるための教育、具体的には、自己理解能力、就職機会を見つける能力、就職するという意思決定能力、新しい仕事に移行するための学習能力を育成するプログラムを策定することが重要となる。

本学の金融機関への就職希望学生における簿記検定等の資格取得について

河合 晋(岡崎女子短期大学)



本学では、近年、金融機関への就職者が増加している。また、リーマンショック以来、本学が位置する愛知県三河地区における製造業の不振が影響して、金融機関への就職希望学生が増加傾向にある。本研究は、昨年度、本学に着任した筆者が簿記・会計分野の担当でもあり、こうした学生のニーズに応える必要性を感じたことが背景にある。

まず、金融機関への就職希望学生を中心に、資格に対する意識調査や簿記能力の変化等のみてみた。さらに、就職実績等のある金融機関にアンケート調査をし、求められる資格と学生意識とのギャップについて検討した。本研究の目的は、①金融機関への就職希望学生の簿記能力に応じた教育を行うこと、②同学生の資格取得に対する意識に対し、金融機関が採用選考時に求める資格との間に齟齬があれば、それを反映させた教育を行うことである。

その結果、資格取得に関する学生の意識は高く、「採用選考時に資格が重視されると思う」とする回答が80%を超えた。中でも、PC関連資格に対する重視度が高く、加えて、金融希望学生は日商簿記検定への重視度が高かった。

金融希望学生の簿記能力は相対的に高く、日商簿記検定に対する意識もかなり高いが、一方FPの優先度は低い結果となった。しかし、金融機関ではFPの優先度が最も高かったため、金融希望学生の資格取得への支援は、現状の簿記補習講義の他に、FP補習講義を今まで以上に拡大・拡充していく必要があるという結果となった。

オーストラリアにおける医療秘書の実態調査

妹尾 沙織 (川崎医療福祉大学大学院 修士課程 医療秘書学専攻)



医療が量から質の時代へ転換する中、医療秘書の要請が高まり、医療秘書の教育はますます拡大している。本発表は、オーストラリアにおける医療秘書の実態を明らかにすることを目的とし、オーストラリアNSW州の公立・私立病院計241院を対象とした質問紙調査を行った結果について分析したものである。

医療秘書に求められる技能として挙げられた項目の結果は、わが国とオーストラリアでは概ね類似していた。項目は次のようである。

求められる能力としてはコンピュータ活用能力であり、業務内容としては文書作成や一般的な接客(来客対応、電話対応など)であった。一方、わが国における医療秘書に関する先行研究の結果と異なる点も見られた。それは、医学的基礎知識に関して、わが国の先行研究においては必要度が高かったが、オーストラリアにおいては低い傾向にあった。

わが国と海外の医療秘書には違いがあるのではないかという仮説に対しての結果が不十分であることから、再調査を実施する。

高品質な初年次教育の鍵は「1回で正確に快く伝える就職脳」

矢崎 紀元 (I-N-P就職能力開発センター) 中村 真典 (元・株式会社航空インターナショナル)



ビジネス実務教育活用「学士力、社会人基礎力、就職基礎力」をIF関数で整理すると、就職内定取消対策(ビジネス実務教育)=IF(学士力*社会人基礎力*就職基礎力<100,“内定取消”,”)つまり、条件式が100点未満のときは内定取消を表示し、そうでないときは何も表示しない。

企業が待望するのは、デフレスパイラルを断ち、「1回で正確に快く伝える就職脳(需要)」を創出できる人物である。学士力にふくらみをもたせ、社会人基礎力を総合的に高め、就職基礎力を飛躍的に進化させたい。教育手法は、就職脳リテラシー、就職スキル、内定取消ソフト(会社選別法)である。

高品質な初年次教育のキーパーソンは、「1回で正確に快く伝える就職脳(ビジネス実務教育)」を鍛えることである。充実した人生を送るコンセプトを設定して、絶えずイメージトレーニングをすることだ。例えば、シャープな脳と穏やかな心を保つ力(感動)、キ(興味)、ク(工夫)、ケ(健康)、コ(幸福な目標)を作りたい。

医療事務職の実務教育と検定試験の現状を踏まえた初年次教育のあり方

米本 倉基 (岡崎女子短期大学)



医療機関へ就職する学生が増加傾向にある一方で、医療機関側は医師事務作業補助者の増員など、医療事務職への期待役割に質的变化と量的拡大を求めている。本発表はこの問題に対して、1.説明用のドキュメントを充実し、学生に正しい知識を伝達し、その理解度を測定する。2.特に医療事務に強い就職動機を持つ初年次生への新たなカリキュラムの方向性を示すことを目的とした。研究の方法は、学生へのアンケート、文献による教育機関や資格検定の調査、病院へのインタビューによって得られた情報に基づき説明ドキュメントを作成、説明の前・後で理解度アンケートに回答させることで、その効果を点数化して測定した。その結果、目的1に対しては、学生の理解度は有意に上昇し効果が確認できた。また、目的2に対しては、医院外来窓口で教育資源を絞り込み、社会的評価の高い資格取得を短期的には目指すが、中期的にはコース制などの本格的医療秘書専門教育体制構築を急ぐ必要があることがわかった。

実務を意識した情報教育の実践 -プログラミングを通じて-

栗屋 仁美 (比治山大学短期大) 山田 耕太郎 (比治山大学現代文化学部)



情報教育においては、電子化された文書やデータを目的に応じて適切に処理できる情報活用能力の育成が重要である。しかし、コンピュータの操作性の向上により、ともすれば「操作」そのものが目的となり、学生の意識が操作手順を覚えることに偏りがちになる。そこで、コンピュータの処理内容とその流れを意識させるため日本語プログラミング言語「なでしこ」を導入してプログラミングを通じた情報教育を行い、更にはビジネスの現場での実務処理を意識した教材を使った授業実践を行った。

教材の具体例は、WordとExcelを連携させた処理による伝票や請求書の作成、アンケート結果の自動分析、テキストマイニングによる文書の分析などである。このような授業実践の結果、授業アンケートからは、プログラミングによる自動処理の便利さを実感したという意見や、実務に活かそうとする意見などが見られ、情報教育と実務教育の連携に一定の効果があつた。

初年次教育におけるオンデマンドリメディアル教材の開発

樋口 勝一 (神戸海星女子学院大学)



初年次教育科目「基礎演習I・II」において使用するリメディアル教材を開発した。教材の特徴は、3つある。1つ目は、言語・社会・数的の3分野を含んでいること。特に、言語の中の文法や、社会分野を含んでいることが目新しい部分である。次に、入学時プレースメントテストの結果にもとづき、各分野でのレベルごとに1人1人の学生に対してオンデマンドで作成されていること。3つ目は、見開き2ページ、1回完結のドリルスタイルを採っていることである。なお、この教材に完全に準拠したプレースメントテスト、小テスト、確認テストも作成した。

この教材を用いて、繰り返しスパイラル学習を取り入れた方法で本学の初年次リメディアル学習は進行中である。授業は、専門分野を問わず、2名の教員が基礎クラスと応用クラスをそれぞれ担当している。次年度以降は、これのIT化を進める予定である。

「情報」マッチングから考察する学生の就職活動と企業の採用活動

大宮 智江 (川口短期大学) 渡邊 大輔 (株式会社クオリティオブライフ)



本研究では、「情報」のマッチングにフォーカスし、学生の就活、企業の採用活動を考察し、以下を明らかにした。

結論として、学生の求める情報と企業の提供したい情報には「内容のミスマッチ」が生じており、そのミスマッチ解消のため「情報手段」に一工夫をして、欲しい情報を企業から「直接、積極的に収集」している学生は就活に満足しており、一方企業側も学生に対して「直接、積極的に提供」を行っている企業は採用が成功している傾向にあるということが分かった。

現代の変化の激しい、情報過多の時代には、学生は求める情報を多様な形で入手し働くイメージをつけ、企業は提供したい情報を多様な形で発信しトライ&エラーの場を提供する、その中でお互いのマッチングをはかっていくことが就活、採用の成功、非成功を分けるポイントと考える。学生がキャリアを形成していく、職業的自立を図る(企業がそれらを支援する)上で、多様な能力・経験・思考が必要であり、そのための感情型情報、体験型情報、知識型情報といった多様な情報交流が必要であることを提言したい。

【参照調査】

日本商工会議所・ジョブカフェサポートセンター『中小企業と若者のマッチングフレーム考察のための調査』2010

現代におけるビジネス教育のあり方に関する研究 -初年次教育を重視したビジネス教育の再構築-

林 雄太郎 (大阪キリスト教短期大学)



目的 現在の大学教育は大衆化し多くの大学が全入時代となり、教育の大衆化現象は質的变化を伴ない、卒業後の進路も多様化し、教育を再構築する必要がある。ビジネス実務教育はビジネス社会で活躍する有能な人材育成が目的であるが、即戦力の養成のみでなく、国際化したビジネス社会で、永く社会で活躍できる人材の育成が必要である。特に使命感の低い学生が多い現況では初年次教育を重視したビジネス教育が不可欠である。且つ、現代はビジネス社会そのものが大きく変動しており、ビジネスの変化状況や変化方向を正しく分析して教育に反映しなければならない。

研究方法 文献研究と教育経験及び社会経験を総合的に論究した。

本論 第1に親学の必要性を論じ、第2に教育・勉学の基本思考について考察した。第3に教育理念について考察し、第4に現代の師道について論じた。第5に、本報告の眼目である大学初年次教育の方向について詳細に考察し、第6に大学初年次ビジネス実務教育の今後の方法について特に詳細に論じた。第7に今後の成長企業の要件と経営環境及び経営手法を考察し、第8にイノベーションの重要性と教育の必要性を論じた。第9に大学各年次のビジネス教育科目の配列の一例を提示し、第10地域振興教育・社会貢献教育・環境保護教育・多文化教育の必要性等について論じた。

実証に基づく本の「読みやすさ」「買いやすさ」

間瀬 樹省 山田 千夏 本間 靖章 (パワープレイス株式会社) (有限会社アリスト) (株式会社感響舎)



本は著者の考えを伝えるための有効な手段として毎日大量に出版されているが、購入されて著者の想いが読者に伝わっている本は一部に限られている。本が売れるか売れないかは出版してみないと分からないという状況で、読者にとっての「買いやすさ」や「読みやすさ」が満たされているとはいえない。発表者(間瀬)らは、この「買いやすさ」や「読みやすさ」を実証実験により明らかにすることを試みた。

発表では、本のデザインや題名、購入方法による違いなどの事項について行った2度にわたるユーザビリティ調査による検証の内容とその結果を報告し、本の「読みやすさ」「買いやすさ」についての考察を述べた。

調査の結果「本の読みやすさ」「買いやすさ」はユーザビリティ調査で明らかにすることができることが分かった。また「本の読みやすさ」「買いやすさ」はユーザーの視点で考えることが重要であることが示唆された。

NPOの現状と雇用創出

大宮 智江 大宮 登
(川口短期大学) (高崎経済大学)

現在、日本は再び雇用の悪化とデフレの渦中であり、雇用問題は労使双方だけでなく国にとっても早急に取り組むべき大きな課題になっている。雇用の受け皿として、NPOなどの非営利組織がある。NPOは全国各地で福祉やまちづくりなど、地域ニーズにきめ細かく応えていく活動を展開している。全国で認証されているNPOが約39,000、群馬県で643団体ある。毎年60団体以上が誕生し、団体数では全国13位、人口千人当たりの認証数で8位となっている。最も多い対象分野は「医療・保健・福祉」で62.8%、次いで「まちづくり」53.7%である。NPOが雇用の創出や若年就業者の受け皿として機能しているか、秋田県湯沢市と群馬県高崎市のNPOの聞き取り調査について報告を行った。報告の事例では正規雇用が65名以上の雇用がみられるものや、非正規雇用も含めて100名以上の雇用がみられるものもある。NPOは地域のニーズに応え、地域を活性し、地域を守り、雇用を創出する可能性を十分もっている。

大学生の起業意識調査

寺島 雅隆 川口 直子 水口 美知子 河野 篤 平田 祐子
(愛知学泉短期大学) (愛知学泉短期大学) (名古屋経済大学短期大学部) (中部学院大学) (高田短期大学)

学生の起業意識を引き出すことでビジネス実務教育の手法の改善を目指す研究である。861名(大学生275・短大生586)の学生を対象に、起業意識アンケートを行った。その対象の属性は、女性が75%で短大生が69%を占める。また地域は愛知県が67%・岐阜県が18%を占める。調査結果は、起業したいと考えているのは17%であり、起業家が増えるべきだと考えているのは29.6%であり、借金が残らなければ起業したいと考えるのは71.6%であった。起業したいと考えているものを対象に重回帰分析を行った結果、「責任者・リーダーのほうがいい」「起業は会社員より安定」「大企業管理職より中小企業経営者」「起業家教育を学校に組み込む」と考えることに有意であった。自分で答えを見つける教育が重要だと考えるものは72.2%に及び、そう答えた者は起業家教育が重要としたことに最も有意であった。本研究が意図することは決して起業家を生むことを第一義とするわけではないが、社会需要の変化に伴い、前向きで意欲的な人材を生むために起業家教育をビジネス実務教育に組み込むことを考えていきたい。次は調査段階から、教育手法を考案する段階に入る。

学習者中心のインターンシップの再検討

—二段階・二系統方式の試みを通して—

手嶋 慎介 (愛知東邦大学)

本報告は、学習者中心のインターンシップの再検討として、多様化する学習者像に対応するプログラム実践事例「二段階・二系統方式」の試みを分析したものである。二段階・二系統方式とは、二年次(2週間)から三年次(4週間)という体験型から専門型への二段階と、国内・海外という二系統を学習者のニーズを中心に構成していくものである。二段階・二系統を経た学生の実態例からは、そもそも国際交流に積極的であったことと、6週間から得たノウハウなどを活かし課外活動(大学祭等)に取り組むなど、次段階の展開を自ら能動的に模索していることが確認されている。課題は、二段階の受け入れニーズのある事業所はNPOが中心であることと、二段階目と同じ実習先を希望する学生が少なく、体験型の期間延長版にとどまりやすいことである。今後は「初年次教育」を第一段階とし、職業への接続を最終段階とする一貫したプログラム構築が目指されるものと考えている。



(福井 有会長ごあいさつ)

(森脇道子名誉顧問のご発声)

(懇親会風景)

全国大会会場風景



(コーヒーブレイク)



(会場風景)



(司会進行)



(実行委員会メンバー)

■撮影:寺村絵里子(国際短期大学)